

COOP Calendar

開会挨拶

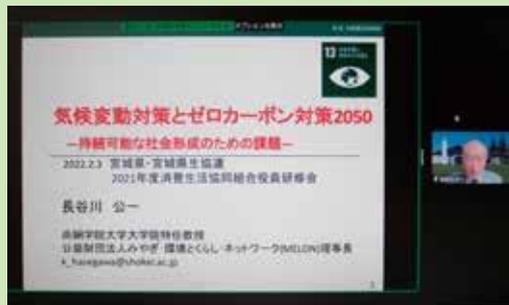


宮城県環境生活部消費生活・文化課
黒澤治課長

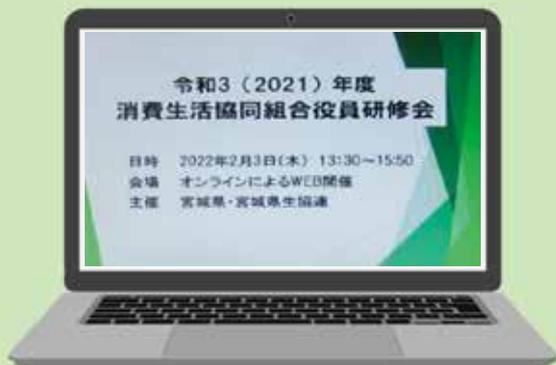


宮城県生協連
冬木勝仁会長理事

講演



尚網学院大学長谷川公一特任教授



進行：宮城県生協連野崎和夫専務理事

CONTENTS

2022年度宮城県生協連スケジュール

役員エッセイ……………1
宮城県生協連理事 藤巻 正之(大学生協事業連合常務理事)
「未来ハ我等のものな里」

宮城県生協連の活動……………2
・「2021年度政党懇談会」開催
・日本生協連北海道・東北地連・宮城県生協連共催「2021年度監事研修交流会」開催
・宮城県・宮城県生協連主催「2021年度消費生活協同組合役員研修会」開催

会員生協だより……………4

- ・みやぎ生活協同組合
- ・生活協同組合あいコープみやぎ
- ・みやぎ仙南農業協同組合
- ・東北大学生協同組合
- ・宮城教育大学生協同組合

平和のとどろき……………8

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動……………9

NPO法人 介護・福祉サービス非営利団体 ネットワークみやぎの活動……………10

適格消費者団体 認定NPO法人消費者市民ネットとうほくの活動……………11

宮城県ユニセフ協会の活動……………12

公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)の活動……………13

新聞記事紹介……………14

資料……………23



2022 年度 宮城県生協連スケジュール

表 題	開催日時	会 場
第 53 回 通 常 総 会	2022 年 6 月 21 日(火) 10 時 30 分開会	フォレスト仙台 2F フォレストホール
第 1 回 理 事 会	6 月 21 日(火) 総会終了後	フォレスト仙台 2F フォレストホール
第 2 回 理 事 会	9 月 13 日(火) 13 時 30 分開会	フォレスト仙台 5F 501 号室
第 3 回 理 事 会	12 月 13 日(火) 13 時 30 分開会	フォレスト仙台 5F 501 号室
第 4 回 理 事 会	2023 年 3 月 14 日(火) 13 時 30 分開会	フォレスト仙台 5F 501 号室
第 5 回 理 事 会	5 月 23 日(火) 13 時 30 分開会	フォレスト仙台 5F 501 号室
宮城県生協組合員集会	2022 年 9 月 30 日(金) 10 時 00 分開会	東京エレクトロンホール宮城

未来ハ我等のものな里



宮城県生協連理事 藤巻 正之
(大学生協事業連合常務理事)

『未来ハ我等のものな里』

一九三五・一一・一一・祝 東京学生消費組合創立十周年記念
賀川豊彦』

この書は多くの大学生協に掲げられています。



大学生協ではコロナ禍の厳しい経営環境が続いています。みやぎ生協様には職員の出向・転籍を受け入れていただき、宮城県生協連にはこの間、幾度となく経営指導をいただきました。

そのお陰で東北6県16会員生協の2021年度連結決算は黒字の見込み、単年度決算では3生協が赤字決算の見込みですが、累積欠損は全ての会員生協で解消することが確実です。

協同組合間連帯に深く感謝を申し上げます。

コロナ禍で我々は「未来ハ我等のものな里」に立ち返ることが増えました。2020年に入学した大学生は、キャンパスへの登校がままならないまま2年が過ぎようとしています。サークル活動や大学での友人づくりを行う大学生は大きく減り、アルバイトをする学生は徐々に増えてきているようですが、大学生の日常生活は一変しています。

それでも、前を向いて日々生活している大学生はたくさんいます。昨年10月31日にオンラインで開催した「全国大学生サミット」には、約500名の大学生と約600名のサポートしたい社会人の参加がありました。

当日は「7,832名の大学生生活2021～大学生生活ってどんな生活？送りたい生活はこんな生活」

「集まれフツの大学生！～みんなで考えよう！私のキャンパスライフ」「オンライン授業の今を語りあおう！」「あなたと一緒にあなたを探そう～心理カウンセラーと話してみよう」などのテーマで交流しました。

参加者アンケートを一つ紹介します。

「大学1年の頃はずっとオンラインだったため、孤独感や不安などで毎日がとても辛かった記憶があります。大学生サミットへの参加は、私のことを見かねて母が勧めてくれました。他の大学生の話を知ると、自分のことをさらに卑下してしまうのではないかと、正直初めは参加することに抵抗感がありました。しかし今は参加して本当に良かったと感じています。同じ学生の話を知ったことで勇気をもらえ、気持ちを新たにこれから頑張りたいと思えました。出来れば、1年生の時にこのようなサミットに参加したかったです笑。開催していただきありがとうございました。」

コロナ禍は必ず終わります。でも大学生活は一度限りです。我々大学生協役員は「未来ハ我等のものな里」のもと、大学生に一番身近な存在として、日々組合員と向き合っていきたいと思っています。

宮城県生協連の活動

「2021年度政党懇談会」開催

2022年1月、江陽グランドホテルにおいて、県内4政党の役員と宮城県生協連役員による「2021年度政党懇談会」を開催しました。

懇談会の冒頭では、冬木勝仁会長理事から「忌憚のない意見交換をお願いしたい」という開会挨拶がありました。

野崎和夫専務理事から、宮城県生協連と会員生協の取り組みについて紹介しました。



懇談の様子（自民党）

各政党からは、福祉灯油の実施の内容や新型コロナウイルス対策としてPCR検査無料を全県で行えるようにすることが重要であること。NPOとしてフードバンク活動をしている団体は、人材・財源・保管場所などの問題を抱えており、ネットワーク化していく必要がある。子ども家庭庁の設置後は消費者教育も取り入れていきたい。行政だけではできないことに生協は取り組んでほしいなどの要望が出されました。また、地産地消における今後の課題と進め方や、新型コロナウイルスの影響に対する大学生への支援は行われているのか、『古今東北』を海外に向けて出荷することを考えているのか

などの質問があり、有意義な懇談の場となりました。

～取り組みの紹介～

1. 震災復興・防災の取り組み（みやぎ生協の親子防災ワークショップ、大学生協防災マネジメントツアー等）
2. コロナ禍における学生支援の取り組み（コープフードバンクによる支援物資の配布、東北大学生協の「学生応援100円朝食」の取り組みについて）
3. 地産地消の取り組み（みやぎ生協の「めぐみ野」の取り組み、生協あいコープみやぎの「あいコープミートセンター」の竣工について）
4. 安心して暮らせる地域づくりにむけた取り組み（みやぎ生協の行政との連携協定締結の取り組み、フードバンク、フードドライブ、生活相談・家計再生支援貸付事業、子ども食堂、介護・福祉ネットみやぎの取り組み等）
5. 消費者の暮らしを守る取り組み（灯油に関する要望、ALPS処理水海洋放出に反対する取り組み、消費者市民ネットの取り組み等）

○日本共産党宮城県委員会

【開催日】1月15日（土）11:00～12:00

【出席者】

副委員長ふなやま由美様、県議団幹事長天下みゆき様
仙台市議団長嵯峨サダ子様

○立憲民主党宮城県総支部連合会

【開催日】1月15日（土）13:00～14:00

【出席者】

代表代行・衆院議員岡本あき子様、副代表・衆院議員
鎌田さゆり様、副代表・参院議員石垣のりこ様
副代表大野そのこ様

宮城県生協連

【出席者】会長理事冬木勝仁、副会長理事大越健治
専務理事野崎和夫、常務理事加藤房子、常務理事
渡辺淳子、理事石川宣子、理事高橋千佳

○公明党宮城県本部

【開催日】1月22日（土）11:00～12:00

【出席者】

代表・衆院議員庄子賢一様、代表代行・県会議員伊藤和博様、
県民運動本部長・県会議員横山昇様、幹事長・仙台市
会議員鈴木広康様、女性局長・仙台市会議員小田島久美子様

○自由民主党宮城県支部連合会

【開催日】1月22日（土）13:00～14:00

【出席者】

会長・衆院議員西村明宏様
会長代行・衆院議員伊藤信太郎様、会長代理・県会議員
安藤俊威様、副会長飯岡智様、幹事長・県会議員高橋伸二
様、総務会長・県会議員中山耕一様、政務調査会長・県
会議員佐々木幸士様、幹事長代理・仙台市会議員佐々木心
青年局長・県会議員遠藤隼人様、事務局長入野田博様

※開催日時順に掲載

宮城県生協連の活動

日本生協連北海道・東北地連、宮城県生協連共催「2021 年度監事研修交流会」開催

1月18日(火)地連事務所をメイン会場に、オンラインで開催をしました。北海道・東北地連の各生協から8会員25人が参加しました。宮城県では、みやぎ生協から4人が参加しました。

はじめに、日本生協連法務部の宮部好広さんを講師に、「監事の法的責任と対応のポイント」をテーマとした講演がありました。講演では、判例とともに実際

の事例を交えて説明していただきました。

続いて生協ごとに参加者の自己紹介があり、場が和んだところで、各生協の代表者から今年度の監事活動と次年度の取り組み方針、今年度、重点として取り組んだことなどについて報告いただきました。

その後、地連事務局より事前アンケートの結果報告、講師よ

り事前アンケートに寄せられた質問への回答を行い、最後に参加者による質疑と交流を行いました。

参加者からは「具体的な事例を踏まえた講演で勉強になった」「おかしな兆候を見逃さないことを重視して対応したい」などの感想をいただきました。

宮城県・宮城県生協連主催「2021 年度消費生活協同組合役員研修会」開催

2月3日(木)宮城県・宮城県生協連主催による「2021 年度消費生活協同組合役員研修会」をオンラインで開催しました。県連会員生協など17生協51人の参加がありました。

はじめに、宮城県環境生活部消費生活・文化課の黒澤治課長と宮城県生協連の冬木勝仁会長理事から、開会の挨拶がありました。

続いて、尚綱学院大学特任教授の長谷川公一さんを講師に、「気候変動対策とゼロカーボンチャレンジ2050～持続可能な社会形成のための課題～」と題して講演がありました。気候変動は地球規模の問題ということでコロナ問題との類似性について、

世界全体が直面する危機、国際的な連携・協力の不可欠性、現時点で「魔法の杖」が見つからない、「出口」の不確実性、産業活動・日常生活のすべての局面に関連、「不可視的」、人類が自然を破壊してきたことによる問題の悪化を上げられ、人間の文明と自然との付き合い方が問われていると指摘されました。温室効果ガスの削減に向けて、国は再生可能エネルギー利用を推進すること、炭素税の導入を求めるとの説明があり、気候危機とエネルギー問題はオモテウラであるとお話されました。

その後、宮城県環境生活部環境政策課温暖化対策班技術補佐(班長)の堀籠洋一さんから「宮



尚綱学院大学長谷川公一特任教授

城県の地球温暖化対策」について、みやぎ生活協同組合の環境管理室の秋葉良広室長から「みやぎ生協の脱炭素に向けた取り組み」について報告がありました。

最後に、宮城県環境生活部消費生活・文化課の半澤充主査より、「令和3年度消費生活協同組合指導検査結果等について」報告があり、生協の運営上留意すべきことについて話されました。



2021 年度冬灯油暫定価格を、2月21日(月)配達分から1ℓ当たり税込3.0円の値上げを行いました。

お任せ給油暫定価格：1 缶 18 ℓ 税込 2,052 円 (1 ℓ 114.0 円) 個缶価格：1 缶 18 ℓ 税込 2,070 円 (1 ℓ 115.0 円)

会員生協だより

みやぎ生協

専門委員会の紹介

みやぎ生協の専門委員会は、「もっと知りたい」「もっと学びたい」というメンバー（組合員）のための活動です。

現在、専門委員会は、「めぐみ野」委員会、食育活動委員会、消費生活委員会、平和委員会、環境委員会があります。それぞれの分野の専門委員会で学んだことを、こ〜ぷ（コープ）委員会や店頭活動などで、多くのメンバー（組合員）に広げていきます。

今回は、消費生活委員会についてご紹介します。

消費生活委員会は現在 14 人で活動しています。くらしの中で欠かせない税金・社会保険・家計・消費者問題などの消費生活に関する様々なことを学習したり、出前講座『ゲームで消費者トラブル』などで講師を行っています。

11月10日(水)の例会では、みやぎ生協くらしと家計の相談室副室長の向井優子さんを講師に、「知っておきたいローン・キャッシング」と題し学習会を行いました。クレジットカードやキャッシングの仕組み、



「ローンとキャッシングについて」の学習
(消費生活委員会)

多重債務、また相談室に寄せられた事例なども交えてお話を伺いました。

(生活文化部 砂押裕加里)

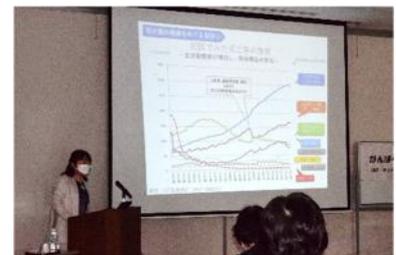
学習会「頑張らない減塩のすすめ」

1月21日(金)みやぎ生協文化会館ウイズで、仙台白百合女子大学人間学部健康栄養学科の佐々木裕子教授を講師に、会場・サテライト会場・オンラインを合わせて124人のメンバーが参加しました。

講演では、国の「日本人の食事摂取基準(2020年度)」について、減塩の必要性や日本人の塩分摂取の年次推移と世界との比較、宮城県の状況、減塩のポイントなどのお話がありました。佐々木教授は宮城県食育推進会議の会長でもあります。

県民の食塩摂取の現状は、男女とも厚生労働省の目標値を上回っている。宮城県は他県と比較して食事の品数も量も多い傾向にあるので、塩と食べる量の2つの30%オフが必要と話されました。また、「食塩は減らそう!(あと3g)」「野菜は増やそう!(あと100g)」など、県の取り組みの紹介がありました。

香ばしさの利用、酸味の利用、香辛料の利用などで、先生のおすすめはうまみ(だしのうま味)を利用したおいしい減塩、減塩食品の上手な利用でした。



仙台白百合女子大学の佐々木裕子教授

最後に先生は、減塩は個人の意識(努力)から社会的課題として減塩をとらえ、暮らしていたら自然に減塩になる、健康になれる持続可能な食の環境づくりが必要と話されました。

(生活文化部 野口良子)

会員生協だより

みやぎ生協

福島県知事に ALPS 処理水放出設備等に関して「事前了解しないこと」を求め要請しました

みやぎ生協・コープふくしまは、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う ALPS 処理水の海洋放出を政府が決めたことに反対しています。豊かな海を次世代に引き継ぐため、関係者の理解が得られる別の方法で処理することを求める署名を、宮城県漁業協同組合、宮城県生協連、福島県生協連と一緒に、宮城・福島両県の県民、そして広く国民へ呼びかけています。

東京電力は反対や懸念の声、地元漁業者や関係者の悲痛の声を

を無視するかのよう、海洋放出の準備をすすめています。

東京電力は 2021 年 12 月 20 日に、福島県に「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺地域の安全確保に関する協定書」に基づく、「ALPS 処理水の海洋放出関連設備等の新增設、変更に係る事前了解願ひ」を提出しました。

2 月 9 日（水）ふくしま県本部の野中俊吉本部長が福島県庁において、福島県原子力安全課の水口昌郁主幹に福島県知事宛の



(左から)福島県原子力安全課水口昌郁主幹、みやぎ生協野中俊吉ふくしま県本部長、齋藤恵理子地域代表理事

要請書を提出しました。海洋放出反対に賛同する多くの声をくみとり、「事前了解しないこと」を求めました。

(生活文化部課長 池町江美子)

復興支援に対し南三陸町から感謝状をいただきました

2月15日（火）南三陸町の佐藤仁町長が八乙女本部を訪れ、コープ東北サンネット事業連合、及びみやぎ生協の東日本大震災での支援活動に対して、感謝状と南三陸杉で作られた記念盾を贈呈いただきました。

コープ東北サンネット事業連合では、一般社団法人全国優良石材店の会（全優石）の「津波記憶石プロジェクト」に賛同し、建立のための寄付事業を行い、2019年12月、南三陸町震災復興祈念公園内に、34基目となる津波記憶石（津波の事実と教訓を残すために建立された石碑）を

建立しました。

また、みやぎ生協では災害支援物資の提供をはじめ買物支援、「めぐみ野」かき生産者支援、ふれあいサロンや手作り団体商品販売など、多様な被災者支援・被災地復興活動に取り組みました。

佐藤町長は、震災から 10 年を経過し復興事業がほぼ完了できる見通しとなったため、これまで復旧・復興に向けて支援を行った全国の団体、自治体等に対して感謝を伝えるために各地を自ら訪問されており、今回の訪問となりました。

佐藤町長からは、「町民を代表



(左から)みやぎ生協小澤義春常務理事、コープ東北サンネット事業連合倉田秀昭理事長、南三陸町佐藤仁町長、みやぎ生協大越健治専務理事

して感謝状をお持ちした。生協さんの様々な支援に感謝申し上げます」とお礼を述べられました。町には建築家の隈研吾さんの設計による震災を伝え学ぶ施設を建設中です。7月頃には完成する予定で、一部防潮堤を除き復興事業が完了するとのことでした。

(機関運営部次長 稲葉勝美)

会員生協だより

生協あいコープみやぎ

身近に迫る空き家問題、オンライン講演会で学びました

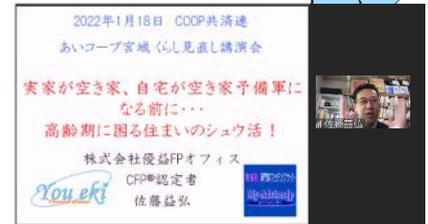
1月18日(火) あいコープみやぎ LPA の会の主催で「暮らしの見直し講演会」を、オンラインで開催しました。

今回のテーマは、空き家問題。コープ共済連紹介講師の佐藤益弘さんに「実家が空き家、自宅が空き家予備軍になる前に…高齢期に困る住まいのシェウ活！」と題して講演していただきました。35人の組合員がオンラインで参加しました。また、コープさっぽろ、コープみらいのLPA(ライフプラン・アドバイザー)の方

の参加もありました。

佐藤さんの講演では、世帯構成で単身世帯が増えライフスタイルも変化し、高齢化と人口減少が進む中での空き家問題の現状が様々な統計によって浮き彫りにされ、空き家問題は決して他人ごとではなく、いつ自分の身に降りかかって来てもおかしくないことがわかりました。

トラブルの回避や失敗を防ぐために、一歩先行く行動を取ることが大切です。なによりも家をどのようにしたいのか、身内



間での意思確認が不可欠です。親ともはっきり物事の判断ができるうちに話をする、「やるなら早く」との講師の言葉にハッとされた方も多かったようです。

参加者からも「スイッチが入る機会をいただき感謝です」との感想が寄せられました。

(組織運営室長 豊嶋馨)

みやぎ仙南農協

令和3年度「エコキャップ回収運動 PR 大作戦」

コロナ禍で女性部活動の自粛が続く中、JA みやぎ仙南女性部は回収したエコキャップを再利用したマグネットを1万個製作し、JA 事業所やイベント等で配布しました。

これは地域におけるSDGs活動の啓発と、当JAが取り組んでいるエコキャップ回収運動を地域にPRすることが目的。昨年度からの女性部活動自粛により、年度当初の活動予算が大幅に剰余していたことを受け、材料費は開催見合わせとなった女性部

イベントの経費を活用。緊急事態宣言中の「おうち時間」や、小規模の支部活動などで製作しました。

女性部お手製のオリジナルマグネットを受け取った人は、「可



エコキャップマグネットをPRする女性部員

エコキャップアートに挑戦! (JA ことも大学)



愛くてエコキャップだと思わなかった。こんな活用法もあるのか」と、JAのエコキャップ回収運動やSDGsの取り組みに興味を持っていただく良い機会となりました。

エコキャップを使った活動は、JA ことも大学や出張講座でも好評で、幅広い世代へのSDGs啓発に一役かっています。

(くらし相談課 村山みゆき)

会員生協だより

東北大学生協

防災・健康意識を高めよう！『すこやかフェスタ』

東北大学生協では12月13、14、17日の3日間、川内厚生会館にて防災・健康意識を高める『すこやかフェスタ』を開催しました。

コロナ禍で学生の健康状態が不安定になる中、本企画をとおして防災、健康意識を高めることを目的に、学生委員会が実施しました。

①非常食の無料配布

コープフードバンク様から頂いた非常食、東北インフォメーション・システムズ(株)様から頂いた飲料水の配付を行いました。

延べ600人に配布しました。

②身長・視力・握力測定

大学生の健康診断は、春に1回簡易的に行われるだけなので、自分の体の現状を知り、日常生活を顧みってもらうため実施しました。

③共済加入チェック

「共済に加入していても自分が加入していると自覚していない」ということで、自分が共済に入っているかチェックできるブースを設けました。また、未加入



非常食の無料配布を準備する様子

者にはパンフレットをお渡しして、共済加入を呼びかけました。

東北大学生協は、これからも各組織委員会の活躍のもと、コロナ禍でも学生・教職員の生活を応援してまいります。

(専務理事 若柳恒太郎)

宮城教育大学生協

学生委員会店舗部局の活動『萩朋メニュー大選挙』

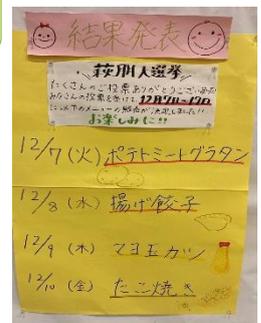
宮城教育大学生協学生委員会店舗部局では、『萩朋メニュー大選挙』と題して、過去に販売していたメニューの再販売企画を主催しました。

この企画は、「ひとこえカード」に寄せられた「卒業前にバイキングをもう一度したい!」という組合員からの要望をきっかけに行われました。コロナの影響でバイキングの要望に応えることはできませんでしたが、当時並んでいたメニューの中から22品を対象に、Google form を利用

してアンケートを実施し、投票数上位9種類の販売が実現しました。また、自由記述欄で「スイーツを販売して欲しい」という声が多かったことを受けて、ケーキも販売されました。大学3・4年生にとっては懐かしの、1・2年生にとっては初めてのメニューが食堂に並び、売り切れるほどの大盛況でした。

今年度、店舗部局では「ひとこえカード」に焦点を当て、用紙のリニューアルや掲示の仕方の見直しを行いました。

人気の高かったメニューを
12/7から12/17に販売
(土日を除く)



その結果、投票数が多くなり、今回の『萩朋メニュー大選挙』

をはじめ、多くの組合員の意見が食堂・購買に反映されました。生協組織の“運営”が、組合員の手で活発に行われていることを実感することができました。

これからも組合員と食堂・購買を繋ぐ架け橋となれるよう、活動していきたいと思えます。

(学生委員会 長田美桜)

平和のとりのくみ

「平和とよりよき生活のために」をスローガンに、核兵器廃絶を訴えるとともに、憲法9条を含めた日本国憲法の良さと大事さを学び、平和を守る活動を広げていきます。

みやぎ生協

絵本でつなごう『へいわの輪』プロジェクト

みやぎ生協では「絵本でつなごう『へいわの輪』プロジェクト～平和を感じる絵本100冊をあつめよう～」を実施しました。

絵本を読んで「しあわせ」「いいね～」「すてき」「へいわだね～」と心に残っている絵本や、「この絵本にはしあわせがあふれているからぜひ読んでほしい」というおすすめの絵本を、昨年11月1日から2月28日まで募集し、137

冊の投稿が集まりました。

皆さんからの投稿された絵本は、特設サイトの中で紹介され「それぞれの思い」をみんなでシェアすることができます。

また、その中から投稿上位の絵本を、宮城、福島県内の親子100組にプレゼントし、幼稚園や保育園に100冊寄贈を行います。今後、みんなが選んだ絵本の中から絵本作家の講演会なども行



う予定です。

ぜひ、特設サイトをご覧ください。お気に入りの絵本は、@コープで購入することができます。

(生活文化部 佐藤妙子)

核廃絶ネットみやぎ

核廃絶への想いを共有できた「1周年記念イベント」

1月22日(土)福祉プラザにおいて、「核兵器禁止条約発効核兵器廃絶ネットワークみやぎ発足1周年記念イベント」を開催し、90人が参加しました。

オープニングは、合奏団ふきのとうによる「銘文」。宮城県原爆被害者の会が仙台市錦町公園に建てた「いのり像」の銘文を合唱曲にしたもので、心に響く歌声でした。

核廃絶ネットの木村緋紗子代表が開会挨拶で、いまだに禁止条約への参加を否定している日本政府に対しての怒りを述べ、これからも運動を続けていくと表明されました。

記念講演は、女優の斉藤とも子さんに「私の平和への思い」というテーマでお話いただきました。被爆者の方から教えられた「灯々無尽」という言葉を胸に、「次々と語りつないでいけば被爆者の方の想いはいつか核兵器廃絶につながる、語り継ぐことが自分にできること」と確信をもって歩いてこられたというお話に、参加者は大変励まされました。続いて、斉藤さんの朗読(被爆者の瀬野としさんの詩)に合わせて、塚野淳一さんのチェロと小川有紀子さんのバイオリンの演奏のコラボに、会場は魅了されました。



女優の斉藤とも子さんによる詩の朗読とチェロとバイオリンの演奏

後半は、チェロとバイオリンの演奏です。今回初めての出演となるハナミズキ音楽事務所の小川さんは、広島市の被爆木材で作られたバイオリンで演奏してくださいました。

事務局の佐々木ゆきえさんが閉会の挨拶を行い、署名への協力と会への賛同を訴えました。

(県生協連常務理事 加藤房子)

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎの活動

消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ(略称:消費者懇)【構成団体】宮城県生協連、NPO 法人仙台・みやぎ消費者支援ネット、宮城県地域婦人団体連絡協議会、宮城県消費者団体連絡協議会、みやぎ生協、生協あいコープみやぎ、(公財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク(MELON)

「ALPS 処理水の海洋放出についての学習会」

～わたしたちの海とくらしを守りたい 私たちにできること～

1月26日(水)フォレスト仙台2階フォレストホールをメイン会場に、オンライン配信にてサテライト会場および個人視聴など153人(会場参加者:32人、オンライン視聴:サテライト会場含む121人)が参加しました。

みやぎ生協・コープふくしま、宮城県漁業協同組合、宮城県生活協同組合連合会、福島県生活協同組合連合会の4団体と消費者懇との共催で行いました。

野崎和夫座長(宮城県生協連専務理事)の主催者挨拶後、学習講演「わたしたちの海とくらしを守りたい ALPS 処理水の海洋放出問題を考える」をテーマに、長谷川公一さんにご講演いただきました。

ALPSとは、多核種除去装置のこと。62種類の核種を基準以下に取り除くとなっているが本当に取り除けるのか、本当に安全なのか。30年間放出し続けて安全と言いきれるのか、危険な核種は確実に除去されるのか、食

物連鎖・生態系濃縮のリスクについて評価しないままでいいのか、モニタリング体制は十分なのかなどの問題点がある。ALPS 処理水の海洋放出を約30年間にわたって続けることは、科学的に安全なのか、経済的にどうなのか、東電の負担についてなど不明。県民として、知事・議会などに対し反対の声を上げることが大事とお話されました。

その後、宮城の水産の現状・消費者に伝えたいことについて、宮城県漁業協同組合指導部長の奥田一也さんから報告がありました。東日本大震災で生業が壊滅状態になったが、支援により復興できた。養殖業を中心にブランド化を進めている。漁業の傍ら海洋資源の管理にも努めている。コロナの影響による水産物の価格の下落で厳しい経営状況にある。そのような中、ALPS

その後、宮城の水産の現状・消費者に伝えたいことについて、宮城県漁業協同組合指導部長の奥田一也さんから報告がありました。東日本大震災で生業が壊滅状態になったが、支援により復興できた。養殖業を中心にブランド化を進めている。漁業の傍ら海洋資源の管理にも努めている。コロナの影響による水産物の価格の下落で厳しい経営状況にある。そのような中、ALPS



尚綱学院大学長谷川公一特任教授の講演⑤
宮城県漁業協同組合指導部奥田一也部長の報告⑥

処理水の海洋放出に対しては、驚きと憤りの声が上がっている。「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」約束を反故にしたALPS 処理水の海洋放出は断固反対の立場である。次世代に持続可能な漁業を継続できるように取り組みを進めていくとお話されました。

参加者からは「地上でのタンクの保管を望む」「宮城の水産業を守ることの大切さを知ることができた」「ストロンチウム90が骨のガンになる危ない核種であることが理解できた。トリチウムは安全であると言われるが、学習する必要性を感じた」などの感想意見が出されました。

(事務局長 加藤房子)

「令和4年度仙台市食品衛生監視指導計画中間案」へ意見を提出

仙台市は、「令和4年度仙台市食品衛生監視指導計画中間案」について、2021年12月6日(月)～2022年1月6日(木)まで、

意見募集を行いました。消費者懇では毎年度、積極的に意見を提出しています。

1月6日(木)、消費者懇と宮

城県生協連は、仙台市健康福祉局保健所生活衛生課食品衛生係あてに同様の意見を提出しました。(後掲)

NPO 法人 介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎの活動

介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ(略称:介護・福祉ネットみやぎ)は、良質な介護・福祉サービスの提供と健全な事業運営のため活動しているネットワーク組織です。会員数:正会員団体 18、個人正会員 18、団体賛助会員 4、個人賛助会員 64(2021年6月現在)

『補足給付見直しの影響調査・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』を宮城県知事および仙台市長へ提出

介護・福祉ネットみやぎでは、関係団体と協同し、だれもが安心して利用できる介護保険制度を実現するため、「みんなで考えよう介護保険!みやぎ県民フォーラム実行委員会」を結成し、フォーラムの開催や各方面への要請活動に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染は、オミクロン変異株の出現により、これまでの緊急事態宣言時を超える感染の広がりを見せています。介護現場では、感染のリスクの軽減に持てる力を振り絞って利用者とその家族を守るために奮闘しています。リスクが高

い高齢者施設のクラスター対策には、引き続き力を入れて取り組む必要があります。感染拡大期にあっても国民の生活を下支えする重要な社会的インフラへの継続的な支援が求められます。

また、新型コロナ禍で社会的弱者といわれる層の困窮が一気に加速し深刻です。その中で引き続き介護を受けられる権利を守り、高齢者とその家族の生活を守ることが極めて重要です。第8期の保険料の上昇、2021年8月の補足給付見直しなどにより、介護保険へのアクセスはさらに困難になっています。担い



介護・福祉ネットみやぎの内館昭子理事長より要望書を提出。宮城県保健福祉部長寿社会政策課の千坂守課長㊦ 仙台市健康福祉局保険高齢部の米内山武部長㊦

手不足も根本的には、国の財政負担の在り方の問題と直結しています。

みやぎ県民フォーラム実行委員会では、高齢者の生活と権利、事業者・働き手への支援が図られるよう、2月10日(木)、担当部局を通じて、宮城県知事および仙台市長宛に要望書を提出しました。(後掲)

『補足給付見直し・介護職員の処遇改善・介護保険制度の抜本見直しを求める要望書』を内閣総理大臣と関係大臣等へ提出

介護保険制度は、制度改定のたびに介護保険料が上がり利用者の自己負担が増えるなど、これまで政府が進めてきた給付削減・負担増の見直しが利用者・家族に深刻な介護困難・生活困難をもたらしています。

2021年8月から、特別養護老人ホームなどに入所している低所得者の利用負担を低減する「補足給付」制度の適用要件が厳しくなり負担が増えています。

一方、介護事業者の多くは、

この間の介護報酬等の抑制の中で大変厳しい経営状況となり、倒産件数は過去最高水準となっています。また、2年以上に渡る新型コロナウイルス感染拡大は、疲弊した介護事業者の経営を追い詰める結果となっています。介護現場は介護人材の不足や厳しい事業運営を抱えながら、利用者の介護を支えています。

慢性的な人手不足は社会問題となっており、サービス継続のためには、経営安定と介護従事

者の抜本的な処遇改善が急がれます

介護・福祉ネットみやぎは、介護現場の現状を踏まえ、介護事業者の安定的な事業運営、処遇改善、利用者負担の抑制を求めて、2月21日(月)、内閣総理大臣、衆参両議長、厚生労働大臣、財務大臣宛に要望書を提出しました。(後掲)

(事務局長 渡辺淳子)

適格消費者団体 認定 NPO 法人 消費者市民ネットとうほくの活動

消費者市民ネットとうほく(略称: ネットとうほく)は、消費者被害の未然・拡大防止及び救済のため、消費者や消費者団体・関係諸機関・消費者問題専門家等と連携し、消費者被害の調査・研究・情報収集、是正申入れ等の活動を行っている内閣総理大臣認定の適格消費者団体です。

講演会「気候変動と消費者」

2月19日(土)仙台弁護士会館4階ホールにおいて、尚綱学院大学大学院特任教授・東北大学名誉教授の長谷川公一さんを講師に、「気候変動と消費者」をテーマに開催しました。弁護士、消費生活相談員、学識者、一般消費者などオンラインを含む32人が参加しました。

講演会では、気候危機に消費者として市民として出来ることはたくさんあり、コロナ問題と気候変動問題の類似性は、世界が直面する危機であり、国際的な連携、協力の不可欠性、出口の不確定性や産業活動・日常生活の全ての局面に関連し似ている

問題が多く、今後次々と問題が連なり重なり続く問題となるだろう。また、温室効果ガス問題や日本の実情やこれから私たちは何をすべきか、政策、対応策について講演されました。

長谷川教授は、「気候変動・気候危機は未来の問題と考えているかもしれないが、すでに日本全国、世界のいたる所で、雨の降り方の変化や温室効果ガスの増加などで、地球全体の危機を迎えている。消費者は、環境問題などを国任せ、企業任せでよいのかを考え、消費者のひとりとして省エネ行動に踏み出す必要がある(電力会社の選択や建物の



長谷川公一さん
尚綱学院大学大学院特任教授
東北大学名誉教授

エネルギーを効率的に利用すること、生活スタイルの工夫、資源回収など)。また、消費者市民として政府の政策にも耳を傾けるのも大切」と話されました。

2021年度「第5回ネットとうほく消費者被害事例ラボ」

1月20日(木)「第5回消費者被害事例ラボ」が開催され、オンラインを含む23人が参加しました。今回は「詐欺的な定期購入契約にどう対応すべきか」をテーマに、尚綱学院大学の栗原由紀子教授が解説しました。

栗原教授は、「定期購入契約」とは、一度の申込みにより定期的に同一商品が提供される場合や頒布会のように異なる商品が提供される取引であり、自動更新型の契約が多く、中途解約が自由にできるもの、期間の定め

のある契約で中途解約が拒絶されるものがある。最近ではコロナ禍でもあり、インターネット通販による定期購入のトラブルが多く寄せられている。消費者は1回の契約のつもりが、継続的な定期購入が条件であるとの認識に乏しいことも問題点にあげられる。被害予防や救済の取り組みとしては、事業者への行政処分、適格消費者団体による申入れ等、裁判や斡旋などの取り組みがある」と解説しました。

その後の意見交換では、解約

定期購入契約を
テーマに解説する
尚綱学院大学
栗原由紀子教授



自由と謳ってにおいて、解約方法が制限されるのは、不実告知にあたらぬか、解約方法が固定されていることが問題にできるとよい等様々な意見が出されました。

(事務局 金野倫子)

宮城県ユニセフ協会の活動

ユニセフ(UNICEF:国際連合児童基金)は、世界の子どもたちの命と健康を守るために活動する国連機関です。宮城県ユニセフ協会は「協力協定」を締結し、県を代表するユニセフ活動の拠点として、ユニセフの広報・募金活動を実施しています。会員数:一般・学生 177、団体 6(2021年10月現在)

ユニセフ自然災害緊急募金 (トンガ沖大規模噴火・津波)

1月15日(土)南太平洋トンガ沖で海底火山の大規模噴火があり、トンガの首都ヌクアロファの沿岸地域では津波が発生し、フィジー、サモアなど近隣諸国の他、日本にも津波警報が出されました。

トンガの人口は約10万5,000人で、3人に1人は15歳未満です。トンガ政府は、3万6,500人の子どもを含む8万5,000人(人口の84%)が被災したとする推計を発表しました。

自然災害に苦しむ子供たちのために、ユニセフは「自然災害緊急募金」を呼びかけています。

支援には安全な飲み水の提供、石けん、生理用品、歯ブラシ、歯

磨き粉などを含む水と衛生キットや、基本的な医薬品の提供、さらには、おもちゃを含むレクリエーションキットの提供などが含まれています。そして子どもたちが1日も早く日常を取り戻

すための仮設の学習スペースの設置も目指しています。

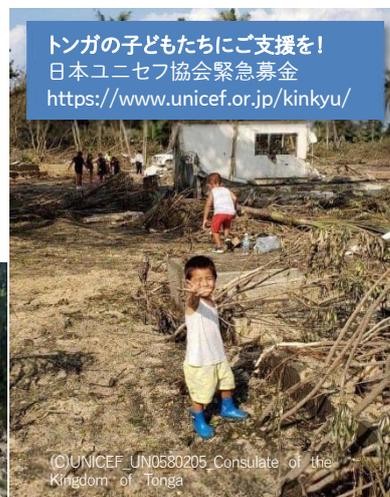
みやぎ生協ではユニセフの呼びかけに答えて、2月に「自然災害緊急募金」として50万円募金しました。



(C)UNICEF_UN0578987_NOAA



(C)UNICEF_UN0580204_Consulate of the Kingdom of Tonga



トンガの子どもたちにご支援を!
日本ユニセフ協会緊急募金
<https://www.unicef.or.jp/kinkyu/>

(C)UNICEF_UN0580205_Consulate of the Kingdom of Tonga

ユニセフ来訪講座を開催しました

1月13日(木)宮城県古川高校の1年生4人が宮城県ユニセフ協会を来訪し、ユニセフの活動や世界の子どもたちの現状について学習しました。

古川高校のみなさんは、「今回の訪問で世界の子どもたちの健康や教育について教えていただき、インターネットでは得ることができなかった情報を知ることが出来ました。これから自分たちに何ができるのかを考え、貧しい国の力になれるように頑



古川高校の皆さん

張ります」と力強い感想を寄せてくれました。

(事務局長 大友千佳子)

【映画上映&講演会】

お知らせ

荒野に希望の灯をともし
医師・中村哲 現地活動35年の軌跡

*日時: 2022年6月4日(土)14:00~16:00
*会場: 仙台メディアテーク7階
スタジオシアター

監督でありカメラマンでもある谷津賢二さんによる中村哲医師の20年間の映像を記録した映画の上映と、谷津さんによる講演会を行います。中村医師が35年にわたり、アフガニスタンとパキスタンで医療支援、用水路建設など現地住民の生活を支え続けた活動を知り、改めて国際支援活動について考える機会とします。

詳しくは、開催間近に宮城県ユニセフ協会のHPに掲載いたします。

石を担ぐ中村医師 (2006年4月)



©日本電波ニュース社

公益財団法人 みやぎ・環境とくらしネットワーク (MELON) の活動

みやぎ・環境とくらしネットワーク(MELON)は、緑と水と食をとおして暮らしを考え、地球と地球環境の保全に寄与するために、多くの市民、知識人、協同組合、企業、団体で作られた環境 NGO です。会員数:個人 424、法人 54、任意団体 9(2022 年 2 月現在)

「COP26 報告会 in 仙台」を開催しました！

2021 年 10 月 31 日(日) から 11 月 13 日(土) まで、「国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議(COP26)」が開催されました。

COP26 において何が話され、どんなことがポイントなのかを一般の方々にわかりやすく報告し、今、地球に迫っている危機、気候変動について知っていただき、これを防ぐための行動につながるきっかけづくりとするため、2 月 12 日(土)「COP26 報告会 in 仙台」を開催しました。

当初は、会場と YouTube 配信によるハイブリッド開催の予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、YouTube 配信のみのオンライン開催としました。直前の変更でしたが、オンタイムで約 50 人の方々に視聴していただきました(開催後 1

週間アーカイブ配信)。

宮城県地球温暖化防止活動推進センター(ストップ温暖化センターみやぎ)の長谷川公一センター長からの挨拶の後、講師のお二人にオンラインでご報告いただきました。

講師は、1996 年から気候変動に関する活動を続けている特定非営利活動法人気候ネットワーク理事長の浅岡美恵弁護士と、COP26 に現地参加した※Fridays For Future Japan の時任晴央さんです。

浅岡弁護士のお話しでは、COP26 において、気候変動の影響は重大で深刻であること、2030 年までの 10 年で科学に基づき気温上昇を平均 1.5°C までに抑えることを、決意を持って各国が確認したこと、石炭火力

発電の削減が合意されたが事実上廃止する時期をいかに早められるかが今後の焦点となることなどが報告されました。

時任さんのお話しでは、COP26 の現場周辺でイベントや決起集会に参加し世界の若者同士で交流したことや、気候変動で最も影響を受ける国の人々の声を伝えるのが大事であること、アイルランド元首相や世界的科学者と対談し勇気づけられたことなどが報告されました。

(事務局長 小林幸司)

〈講師の紹介〉



浅岡美恵さん

京都府環境審議会委員。1999 年～2012 年まで中央環境審議会委員
2006 年度京都弁護士会会長
2008 年度内閣総理大臣表彰
(男女共同参画社会づくり功労者)
2014 年度日本弁護士連合会副会長



時任晴央さん

東北大学農学部 3 年
2019 年 9 月のグローバル気候マーチで Fridays For Future を知り、翌年 1 月に Fridays For Future Sendai に加入。
現在、スウェーデンに留学し、気候変動問題を社会的な視点から考察している。

※Fridays For Future Japan

フライデーズ・フォー・フューチャー(略称:FFF)、未来のための金曜日は、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが行った気候変動に関するスウェーデン議会での呼びかけに、世界中の人々が賛同し創設された国際的な草の根運動。「科学のもとに団結」をキャッチフレーズに、政策立案者に気候変動対策を求める活動を行っている。2019 年 2 月に日本でも Fridays For Future Japan の活動が始まり、現在 20 以上の地域にムーブメントが広がっている。

キリバス共和国の 新型コロナウイルス感染拡大に伴う 支援のための寄付のお願い

MELON では一般社団法人日本キリバス協会と共に、気候変動により海面上昇の影響を受けている南太平洋の島国キリバス共和国の現状などについて、環境教育を一緒に進めてきました。

キリバス共和国では、今年 1 月 14 日に新型コロナウイルスの陽性者が確認され、1 月 22 日から国内各地でロックダウンを実施しています。キリバスでは医療体制が脆弱な上、マスク、消毒液が極端に不足しており、また離島にまで感染が拡大しパニックに近い状態との情報もあります。現在、MELON は一般社団法人日本キリバス協会と共に、キリバスへ支援物資を送るための寄付金を募っています。ご協力をお願いいたします。

【寄付先】

Kiribati Climate Action Network
(キリバス気候アクションネットワーク)

【使用用途】

マスク、消毒液等購入、キリバス共和国への輸送費及びキリバスの現状を広報

【寄付金のお振込先】

七十七銀行本店 普通:5114458

口座名義:

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク理事長 長谷川公一
ザイミヤギカンキョウクランネットワーク